

# 事業フォーメーション別概況

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社、関連会社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務などを営んでいます。



- デリバリー事業 **80.2%**
- BIZ-ロジ事業 **6.8%**
- ホームコンビニエンス事業 **3.5%**
- e-ビジネス事業 **2.9%**
- フィナンシャル事業 **4.4%**
- トラックメンテナンス事業 **1.8%**
- その他 **0.4%**

## デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便などの小口貨物輸送サービス



荷受厳格化や他社との厳しい競争の影響から、クロネコメール便の取扱量は緩やかな回復にとどまりました。しかしながら、通販市場の法人のお客様を中心に宅急便の取扱数量が好調に推移したほか、大規模商業施設や大型複合ビル内の集約配送を行う「館内・エリア内物流」のご利用が拡大した結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## e-ビジネス事業

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス



製品の個体管理を必要とするお客様向けの既存サービスのご利用が拡大したほか、精密機器・医療機器メーカー向けにサービスを推進するなど、事業の展開が加速しました。電子マネー関連サービスでは、端末の設置・ご利用が拡大しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## BIZ-ロジ事業

ロジスティクス事業などのBtoBを対象とする企業間物流サービス



営業収益



営業利益



通販事業向けサービスにおいては、化粧品メーカーなどの新規のお客様を中心にご利用が堅調に拡大しました。医薬品・医療機器メーカー向けサービスにおいては、既存のお客様の取扱量が増加したことに加えて新規のお客様のご利用が進みました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## ホームコンビニエンス事業

引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



営業収益



営業利益



個人のお客様向けには、ライフスタイルに合わせたサービスを推進しました。法人のお客様向けに提供している家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスは、特にエコ住宅設備機器に関して伸長しました。しかしながら、前年に東日本大震災や地上デジタルテレビ購入の影響から需要が増加していた反動により、収益面・利益面ともに減少しました。

## フィナンシャル事業

決済などの金融サービス



営業収益



営業利益



通販業界に向けては、決済サービスを推進したほか、お客様の販促支援までを行うソリューション提案を強化した結果、発送個数・決済件数ともに増加しました。企業間取引における決済サービスでは、契約加盟店が増加しました。これらの結果、営業収益は増加しましたが、前連結会計年度における貸倒引当金の戻入りの影響などにより、営業利益は減少しました。

## トラックメンテナンス事業

車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



営業収益



営業利益



トラック・バス事業者など車両を扱うお客様向けサービス「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」の拡販に加え、岡山工場の新設や、テールゲートの取り付けなど新たな機能の提供に取り組んだ結果、車両設備台数が堅調に増加しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。